

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 4 月 27 日現在

機関番号：30116

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02095

研究課題名（和文）地域社会の不均等発展と地域社会類型の再編に関する研究

研究課題名（英文）Study on Unequal Development of Local Communities and Reorganization of Types of Local Communities

研究代表者

小内 透 (Onai, Toru)

札幌国際大学・人文学部・教授

研究者番号：80177253

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で明らかになったことは、現段階における地域社会のマクロな全体構造を、全般的都市化、都市型社会への移行、過疎・過密、東京一極集中といった概括的な形だけで単純に把握できないことである。それは、都道府県レベルでの地域社会類型が多様化から収斂化へと転換する動き、市町村レベルでの地域社会類型に関して、人口規模が1万人未満でサービス業にしか産業基盤が見出せない小零細低生産力サービス業地域の急増、通勤による他市町村から／への流入人口／流出人口が常住人口の2倍以上に達する超流動地域等の自立性喪失地域の着実な増加、医療・福祉関係中心のサービス業を産業基盤とする地域の確実な増加などに象徴的に示される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、「地方創生」が重要な政策的課題になっている。その背景に、地方での人口減少、超高齢化が町村部だけでなく、都市部も含めて確実に進行していることがある。さらに、大野晃が問題提起した限界集落や日本創成会議が指摘した消滅可能性都市といった刺激的な表現が、衰退する地方への国民の関心を喚起した。地方の疲弊の対極には、東京を中心とする大都市への人、もの、金、情報の集中という現実もある。それは、地域的不均等発展の問題に他ならない。そこでは、センセーショナルな表現でなく、確実なデータに基づく深い分析を通して、地域社会のマクロな変動のあり方を検討していくことが現実的な課題に因應するために重要な意義をもつ。

研究成果の概要（英文）：In this study it was clarified that the macroscopic overall structure of the local community at this stage cannot be grasped as simply simplified in the general form of general urbanization, transition to an urban society, depopulation-overcrowding, and concentration in Tokyo. It is shown symbolically that a movement that the community types at the prefectural level shift from diversification to convergence, and that at the community type at the municipal level, local communities with a population of 10,000 or less and low-productivity service industry increase rapidly, that independence-loss areas such as ultra-fluid areas where the inflow / outflow population from / to other municipals due to commuting reaches more than twice the resident population and that the municipals where the service industry as such medical and welfare is the industrial base increase steadily.

研究分野：社会学

キーワード：地域社会類型

1. 研究開始当初の背景

近年、わが国では、「地方創生」が重要な政策的課題になっている。その背景には、地方での人口減少、超高齢化が町村部だけでなく、都市部も含めて確実に進行していることがある。さらに、大野晃が問題提起した限界集落や日本創成会議が指摘した消滅可能性都市といった刺激的な表現が、衰退する地方への国民の関心を喚起した。地方の疲弊の対極には、東京を中心とする大都市への人、もの、金、情報の集中という現実もある。それは、地域的不均衡発展の問題に他ならない。そこでは、センセーショナルな表現でなく、確実なデータに基づく深い分析を通して、地域社会のマクロな変動のあり方を検討していくことが現実的な課題に応えるために重要な意義をもつといえる。

従来、地域社会のマクロな変動のあり方は、都市社会学や地域社会学において、全般的都市化や都市型社会への移行といった概括的な形で把握されることが多かった。また、経済地理学等の分野では様々な指標を用いた地域構造論的な指標毎の分析に基づくアプローチが展開された。これに対し、地域社会を複数の指標を統合し都市や地域の類型化を行い、それをもとに地域社会のマクロな変動のあり方を実証的に検討しようとした研究も存在した。都市分類(倉沢進) 都市類型(島崎稔) 地帯類型(古城利明)あるいは地域社会類型(小内透)などの研究がその代表的な例である。

このうち、地域構造論的なアプローチや類型論的な実証研究は、2000年前後を境に陰を潜めるようになった。地域社会をめぐる環境が経済のグローバル化やサービス化、モータリゼーションの進展により大きく変わってきたことを背景にしている。都道府県や市町村を単位とした分析の有効性が理論的に問われるようになったといいかえてもよい。データの収集や入力・加工などが時間や労力をともなうこともあり、とりわけ市町村合併などにより、地域的範囲が大きく変化した市町村をもとにする分析はほとんど行われなくなった。しかし、地域的不均衡発展にともなう地域社会のマクロな変動のあり方を把握することは、地域社会の今後の展望を考える上でも欠かすことができない。

2. 研究の目的

以上のような現状をのりこえることを目的として、本研究では、かつて自らが取り組んだ、都道府県と市町村を単位とする地域社会類型化とそれを通じた地域社会のマクロな変動分析を、新しい視点と方法を導入することによって達成しようとする。

本研究の独創的な点は、第1に、戦前・戦後を通じた長期間にわたる変動分析を行うことを通じて、農村社会であった日本社会がどのように現在の社会を形成してきたのかを明らかにすることである。地域社会変動をマクロな形で戦前戦後を通じて実証的に明らかにした研究は存在しない。第2に、すべての市町村を対象とし現時点での地域的範囲と各時代の市町村の範囲のそれぞれを単位とした類型化の研究自体、独自性をもったものである。都市(市部)や特定の都道府県における市町村を対象にした研究はこれまでも存在した。しかし、全国の全市町村を対象にした研究、さらには市町村合併の前後を考慮した研究は、まったく存在しない。第3に、経済のサービス化にともなう改訂された新たな標準産業分類をもとにしたマクロな地域分析も見当たらない。本研究は、この点でも独創的である。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、従来の研究をふまえ、以下の作業・分析を行う。

第1に、分析の時間軸を拡大する。従来の自らの地域社会類型研究は、1955年から2000年の間に限定されていた。これを2000年以後の時代まで範囲を広げると同時に、1955年より以前の時代も分析対象に加えて、戦前戦後を通じた地域社会変動分析を行う。具体的には、主な資料として使用する国勢調査が開始された1920年から最新のデータが入手できる2015年までの95年間を対象にする。

第2に、市町村の分析を行う際、従来は最新のデータが入手できる時点の地域的範囲にもとづいて行っていたが、それに加えて、過去のデータについてはそれぞれの時期の地域的範囲をベースにした分析も行う。前者は、同一の地域的範囲の変動を歴史的に把握するために有効である。後者は、相対的に自立した地域社会としての市町村に関するそれぞれの時代の姿を浮き彫りにするのに有効である。しかも、両者の分析を統合することにより、市町村合併が果たした機能の一端を明らかにすることも可能である。

第3に、地域社会の類型化にあたって重要な位置を占める産業構造の捉え方に工夫を加える。国勢調査等で使われる標準産業分類は1949年に制定されてから、現在まで13回の改訂を経ている。このうち、2002年の第11回と2007年の第12回の改訂では、サービス業に関わる多くの大分類を創設したり、旧来の産業分類の小分類や中分類を他の大分類に移行させたりした。そのため、少なくとも、市町村の場合、2000年までの産業のデータをそれ以後の定義に合わせて厳密な形で組み替えることはできない。しかし、2000年より後のデータに関しては、新設された大分類にもとづく分析は可能である。したがって、新設されたサービス業に関わる大分類をもと

にした分析とサービス業に統合した検討を行う。

第4に、類型化された地域社会を単位にした、「社会的な」指標に基づく分析を行う。具体的には、学歴、高齢者、家族形態、外国人比率等、地域社会の「社会的な」特質を表現する指標を採用する。それらの指標に基づく分析を通して、それぞれの地域社会類型の社会的特質を浮き彫りにする。

4. 研究成果

本研究では、独自の方法にもとづいて、地域社会類型を設定し、地域社会類型変動の諸相を検討した。

(1) それを通して、第1に、地域社会のマクロな全体構造は、都道府県レベルで見ると、高度経済成長期以降の日本資本主義の発展にともなって、「工業」地域対農山漁村地域いいかえれば「都市と農村の対立」として明確に把握しうるものから、多様な地域社会によって構成されるものへ大きく変化したことが明らかになった。それは、農山漁村地域の消滅(1980年)と「工業」地域に属さない新たな類型が生じたことにもとづいていた。

しかし、第2に、1990年以降、地域社会類型の多様化の一翼を担った類型のいくつかが消滅し、数多くの県が低生産力サービス業地域と低生産力工業地域としての特徴をもつようになった。2015年段階で、それぞれ31県、12県が両類型のいずれかに属するようになった。高度経済成長期 安定成長期にかけて一貫して進んだ多様化傾向からむしろ少数の類型への収斂傾向へ事態が一転したのである。

ただし、第3に、地域社会類型の多様化から収斂化への変化にもかかわらず、地域社会の不平等構造そのものは解消しなかった。むしろ、かつての「工業」地域と農山漁村地域すなわち「都市」と「農村」の間に存した構造的な不平等それ自体は、経済的基盤の脆弱な地域と管理・行政的な地域との構造的な不平等、「工業」地域内部での生産力格差という二重の不平等構造へ再編されたにすぎなかった。

その結果、第4に、現在では、かつてとは異なる新しい形での地帯構成が形成されつつあることが明らかとなった。それは、北海道・東北の東日本と山陰・四国・九州・沖縄にわたる西日本に、経済基盤の脆弱な低生産力サービス業地域が2大地帯を幅広く構成し、高生産力工業地域としての栃木を含んだ北関東、高生産力工業地域としての愛知を中心にした中部・近畿、さらに瀬戸内海に面した山陽に低生産力工業地帯が形成されている。そして、大阪が高生産力サービス業地域として西日本の中核に位置し、東京が日本全体の管理中核地域として君臨している。こうして、新しい独自の地帯構成は、産業配置をベースにした生産力水準の不平等構造を内包しながら形成されているのである。

(2) 一方、市町村を単位にして見ると、第1に、自営業者比率の低下、通勤人口比率の上昇、サービス業比率の高まりといった、すべての地域に共通する傾向が存在していた。現在、3割の市町村で自営業者比率が10%をわるまでになっている。自営業者比率の低下は、資本主義的な生産関係の進展を意味すると同時に、居住地と職場の分離を促すことになる。さらに、交通網の発達が居住地と職場の距離を拡大する基盤となり、通勤人口比率も上昇した。それが、コミュニティとしての地域社会に与える影響はきわめて大きい。しかも、多くの労働者の職場は、サービス業に属するものとなった。現在では、約8割の市町村がサービス業を特徴とする地域になっていた。そのうえ、近年になるに従って、サービス業といっても「医療、福祉」を中心にしたサービス業を特徴とする傾向が一般化してきていた。それだけ、超高齢社会の日本の現実が地域社会のレベルにおいても、明確に反映されるようになってきていることが明らかになった。

これに対し、第2に、生産力(所得)水準や人口規模(階級性)に関しては、共通化する傾向は見られなかった。生産力水準は景気の変動に敏感に反応し、1970年以降、縮小 拡大 縮小を繰り返していた。しかも、その背後に、10~20%のわずかな(超)高位生産力地域が一貫して存在していた。生産力水準の格差は、景気の変動によって縮小する局面があっても、構造的に解消され共通化する傾向は見られなかった。人口規模も同様で、市町村合併により、市町村の格差が縮小する現象が見られたものの、その効果は長く維持されるものとは限らなかった。そのうえ、現在では、ほんのわずかな地域に多くの人口が集中するという事態が生じており、人口規模の点から見れば、市町村間の格差は根強く存在しているといえる。

これらの点をふまえ、2015年の市町村の範囲を単位として、市町村レベルの地域社会類型を設定してみると、以下のような諸点が明らかになった。

第1に、都道府県を単位にした地域社会類型の場合には見られない、地域社会のマクロな構造変動のあり方が存在した。それは、2015年の市町村の範囲をベースとして見た場合、きわめて多様な地域社会が生まれ、とくに相対的自立性を失った超流動地域やベッドタウン地域が数多く創出されたこと、しかし、農山漁村地域から「工業」地域への移行はほとんどみられず、安定成長期において、小零細低生産力サービス業地域・産業基盤停滞地域が大量に生み出され、農山漁村地域が残存したこと、さらに、低成長期には、産業基盤停滞地域や農山漁村地域の多くが解体し、小零細低生産力サービス業地域に移行していること、しかも各類型の地域数と人口との極端なアンバランスが進展したこと、これらの4点に端的に示されていた。

第2に、各年次当時の市町村の範囲を単位として見てみると、全体として、地域社会類型の変化のペースやタイムラグはあるものの、2015年ベースの場合と同様な方向で変化してきたこと、その中で、人口規模の違いが細類型の差異を生み出すため、時代をさかのぼるほど、2015

年ベースと比べ、人口規模が小さい細類型が多くなること、人口規模の違いは、住民一人当たり個人所得の地域格差の現われ方にも影響を与え、各年次ベースの市町村単位で見た方が2015年ベースの地域単位で見た場合よりも地域格差が大きく、市町村合併が地域格差を小さくしている姿が浮かび上がること、ただし、市町村合併は零細規模の地域を減少させ、個人所得格差の縮小にも影響を与えるものの、その効果は一時的でしかない可能性が高く、わが国における人口減少の勢いが強まっていることなどが明らかになった。

第3に、地域社会のマクロな構造変動は、それぞれの類型が別の類型へ自由に移動した結果生み出されたものではなかった。むしろ、それは自由な類型変動を阻む厳然たる移動障壁を背後にもちながら、高度経済成長期から低成長期の1995年までとそれ以降の2つの段階で異なった変動パターンをとっていた。高度経済成長期から1995年までは農村的（過疎的）な類型は農村的（過疎的）な類型、都市的な類型は都市的な類型へ移行したり自らの類型を維持したりして、両類型の間に異なる変動パターンがあった。しかし、1995年以降、農村的（過疎的）な類型は以前と同様な変動パターンをとったのに対し、都市的な類型の中から農村的（過疎的）な類型へ移行するパターンが現れるようになった。いわば二段階分節移動とでも呼ぶような変動パターンが存在したのである。

第4に、このことは、わが国の高度経済成長期以降の地域社会変動が2つの側面を有していたことを意味している。それは、一方で、経済の高度成長から安定成長・低成長への移行にともなう、マクロな地域社会変動のあり方が大きく変化した点に現れている。高度経済成長期において都市と農村の二大構成を基本的に維持したまま農村社会が解体する形を取っていたマクロな地域社会変動が、安定成長・低成長期においては地域社会のあり方が変化し、都市と農村の二大構成では把握しえない全体構造を作り上げるようになったのである。他方で、二段階分節移動という形での変動パターンは、類型間の移動にもかかわらず、その背後に一貫した構造的格差を内包していたことを意味している。それは、現段階においては過疎的な類型と過密的な類型間の格差として現れていた。

その結果、第5に、現段階における市町村レベルでのマクロな地域社会構造は、類型の面的ひろがりの大きさに反比例して人口が配置されるというきわめて歪んだ構造をなすものとして把握されるようになってきている。それは、生産力の高いわずかな管理中枢地域・高生産力サービス業地域が多く、超流動地域を抱えながら三大都市圏に集中し、その対極に従来の農村的（過疎的）な地域から移行した新しいタイプの過疎地を多く含む小零細低生産力サービス業地域と中規模低生産力サービス業地域が三大都市圏以外に大きく広がり、大規模低生産力サービス業地域が半数の道府県にわずかず点在する形を作り上げている。そこには、面的広がりや生産力水準（所得）の“ピラミッド構造”、それと同時に存在する人口配置の“逆ピラミッド構造”からなる二重に歪んだ“対称型ピラミッド”構造が内包されていることが浮かび上がる。

第6に、こうした二重に歪んだ“対称型ピラミッド構造”は、都道府県内の市町村間には単純にはあてはまらなかった。一般に、県庁所在地を頂点にした都道府県内の不均等構造は、東京や三大都市圏への一極集中とのアナロジーで把握されがちである。たしかに、県庁所在地への人口集中は、全国的な動向と同様な姿を示していた。しかし、生産力水準に関しては、すべての県庁所在地が高生産力の水準にあるわけではなかった。都道府県内の人口が4分の1以上集中する31の県庁所在地に限ってみても、高生産力水準である類型は管理中枢地域と高生産力サービス業地域の12市（区）だけであり、他の19の県庁所在地は低生産力の類型（準管理中枢地域、大規模低生産力サービス業地域、中規模低生産力地域）でしかなかった。人口配置の点では全国と同様な傾向が見られたが、生産力水準はそれとは異なり、多くの府県で県庁所在地が低生産力水準になっていたのである。

(3)このように見てくると、現代日本の地域社会のマクロな全体構造は、たしかにかつての「都市」と「農村」の2類型のみでは把握しえなくなっていることが明らかになる。それは、きわめて多様な地域社会類型が、地域的不均等発展の構造を含みながら、生み出されているからである。しかも、都道府県を単位にした地域社会の性格は、市町村の特徴を単純に積み重ねただけでは明らかにできないこともたしかである。このことは、逆にいえば、現段階における地域社会のマクロな全体構造を、全般的都市化、都市型社会への移行、過疎 - 過密、東京一極集中といった概括的な形だけで単純に把握できないことを意味している。

しかも、地域社会のマクロな全体構造は、近年、さらに新たな再編を続けている。それは、都道府県レベルでの地域社会類型の多様化から収斂化の動き、市町村レベルでの小零細低生産力サービス業地域の急増、超流動地域に代表される自立性喪失地域の着実な増加、医療・福祉関係中心のサービスを産業基盤とする地域の確実な増加などに象徴的に示されている。

したがって、今後とも地域社会のマクロな全体構造がどのような形で変化するかをデータにもとづきながら検討していく必要がある。これからの地域社会変動は、これまでのそれとはまったく様相を異にしたものになるのかもしれない。

当初は、戦前も含めた検討、また地域社会における家族、職場、学校などの「社会的領域」に関する分析も計画していたが、コロナ禍の関係でデータの収集や入力に支障が出たため、データ入力の段階で研究期間を終了せざるをえなかった。これらの点は、今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小内透	4. 巻 36
2. 論文標題 戦後日本の地域的不平等発展と地域社会類型の諸相	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 調査と社会理論・研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小内透	4. 巻 36
2. 論文標題 戦後日本の地域的不平等発展と地域社会類型の諸相	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 調査と社会理論・研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------